

47.6千人)。物価は両国とも引続き落着き傾向(CPI前年同期<月>比、豪州4～6月+7.9%、7～9月+7.9%、ニュージーランド6月+12.2%、9月+11.1%)。もっとも豪州では12月、新インデクセーション方式(年4回実施を年2回実施に変更)による初の賃金裁定が行われたが、4～9月の6か月間におけるCPI上昇率(+4.0%)をそのまま賃上げ率とするフル・インデクセーション(従来はほとんど部分インデクセーション)が実施されたことから、政府では今回の連邦労働調停仲裁委員会の裁定を不満とし、物価面への今後の悪影響を懸念している。

共産圏諸国の動向についてみると、中国では、78年の農業生産が新記録を示し、食糧(約295百万トン、前年比+10百万トン)、綿花、油料作物等主要作物のすべてで前年比増産となったものの、多くの地方が厳しい干ばつの被害をうけたため、目標には達しなかったと報ぜられた。一方工業生産については、1～11月中の工業生産が、前年同期比12%以上の増加となり、2年前の停滞から全面的に回復したと発表された。主要工業製品80品目中47品目が年間生産計画を1～2か月繰上げて達成し、50品目は前年同期比20%ないしそれ以上の増加となったとされている。なお、12月には三中全会(中国共産党第11期中央委員会第3回総会)が開催され、「4人組」摘発・批判運動の終了が宣言されたほか、具体的経済政策の1つとして国家の食糧買上げ価格を、79年夏取作物から20%(買上げ規定量超過分に対してはさらにその50%増し)引上げる方針が発表された。

ソ連では、78年の穀物生産が235百万トンと既往最高を記録したほか、鉱工業生産は年間+5%(見込み)と、計画(+4.5%)を超過達成した(昨年実績は+5.7%)と発表されている。なお、年末にかけて、ソ連および一部東欧諸国の79年経済計画が発表されたが、各国とも総じて実質経済成長率目標を低めに設定しているのが特徴的である。

(昭和54年1月8日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

経済活動は拡大基調持続

最近の米国経済は個人消費、設備投資等の堅調に支えられて「予想外の力強い拡大を示している」(ミラー連邦準備制度理事会議長)。このため政府筋では78年第4四半期の実質成長率(年率)について「4%以上」(ミラー議長)あるいは「5%近辺」(ブルメンソール財務長官)との強気の見方を表明するに至っている(従来は3～3.5%程度の成長との見方が大勢)。こうした見方の背景にある最近の主要経済指標の動きをやや詳しくみてみると、まず鉱工業生産(季節調整済み)は10月の前月比+0.5%に続き11月も+0.7%と順調に増加した。財別にみても、自動車のほか紙・同製品等の非耐久消費財や企業設備財等広範な部門で増加をみている。

こうした生産動向を映じて雇用情勢も改善傾向を持続(就業者数、月中増加10月324千人→11月543千人)、特に成人男子の失業率は11月も4.0%と引続き低水準で推移している。

一方需要面についてみると、小売売上高(季節調整済み)は個人所得の順調な増加(前月比10月+1.3%→11月+1.0%)を映じて、10月に前月比1.3%(改訂後)の増加を示したあと、11月も同+2.0%と好伸した。また12月に入り本格化したクリスマス・セールも「まずまずの売行き」(ウォール・ストリート・ジャーナル紙)と伝えられている。

また住宅着工件数(季節調整済み、年率)は、11月中210万戸と3月以来9か月連続200万戸の万台を維持し、設備投資も引続き堅調を続けている(ちなみに設備投資の先行指標とみられている資本財受注は月ごとのフレがあるものの、ならして

みれば増加傾向を持続<10～11月の前2ヵ月平均比+6.8%>)。

なお、この間10月の総事業在庫(季節調整済み)は31.8億ドル増と前月(+19.3億ドル)に比べかなりの積上りを示したものの、この間の出荷が大幅な伸びを示したことから、総事業在庫率(季節調整済み)は1.39ヵ月と51年1月以来の低水準を記録した。

物価の上昇率は低下

一方物価動向についてみると、卸売物価(原計数)は9月(前月比+0.9%)、10月(同+1.3%)と騰勢を強めたあと11月は前月比+0.3%と上昇率が低下した。これは9、10月に急騰を示した農産物・加工食品価格が11月には一転下落をみたことによる面が大きく、物価の基調を示すとみられている工業製品については機械、木材・同製品等を中心に依然根強い上昇を示している。また消費者物価(原計数)も11月は前月比+0.5%と77年11月

以来(+0.5%)の低い伸びにとどまった(10月、前月比+0.8%)。これは野菜・果物の下落を主因とした食料品価格の落着き、さらに冬期料金体系への移行による電力・ガス料金下落といった一時的、季節的要因が響いたためとされている。このため政府筋では物価の先行きについて依然警戒感を崩していない。

この間11月の貿易収支(季節調整済み、センサス・ベース)は19.5億ドルの赤字と前月(21.3億ドルの赤字)に比べ赤字幅がやや縮小した。これは輸出が化学品、航空機、金地金等の増加から月中132.6億ドルと前月を1.9%上回ったのに対し、輸入が機械、輸送用機器等の減少から月中152.1億ドルと前月比微増にとどまったためである。

短期金利は下旬に再び上昇

一方、12月中の金融市場の動向をみると、まず短期市場金利は前月央以来の地合いを受けて中旬までは横ばいないし弱含み裡に推移したが、下旬

に至り再び上昇に転じた。

すなわちフェデラル・ファン・レート(週平均)が11月最終週の9.85%から12月20日週には9.75%と若干小緩んだものの、12月27日週には10.25%と2けた台乗せを示現したのをはじめ、CPレート(90～119日物、12月20日週10.36%→同27日週10.52%)、CDレート(3ヵ月物、市場、同10.68→10.96%)等他の短期市場金利も下旬に0.2～0.3%ポイント方上昇している。また大手商業銀行のプライム・レートも12月下旬には0.25%引上げられ大勢11.75%となった。

このように短期金利が下旬に至り上昇をみたのは、年末需資の急増といった季節的要

米国の主要経済指標

	1977年	1978年				
	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	9 月	10 月	11月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	137.1 (5.6)	144.0 (5.1)	147.0 (6.2)	147.7 (6.6)	148.5 (6.9)	149.5 (7.3)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	597.8 (17.3)	696.4 (18.2)	698.1 (19.0)	726.5 (20.3)	769.8 (21.1)	762.6 (21.4)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	588.3 (10.5)	642.6 (10.9)	655.2 (10.9)	663.5 (11.7)	672.3 (10.7)	685.8 (11.2)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	11,185 (10.6)	3,339 (4.3)	2,715 (1.6)	828 (0.0)	1,034 (1.9)	909 (3.2)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,967 (28.3)	2,114 (9.1)	2,073 (1.6)	2,075 (3.1)	2,095 (2.1)	2,104 (0.4)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	15,290 (10.7)	16,824 (11.5)	17,317 (12.2)	17,447 (12.1)	17,672 (12.1)	17,845 (12.0)
失 業 率* (%)	7.0	5.9	6.0	6.0	5.8	5.8
消費者物価指数 (1967年=100)	181.5 (6.5)	193.4 (7.0)	197.9 (8.0)	199.3 (8.3)	200.9 (8.9)	202.0 (9.0)
卸 売 物 価 指 数 (1967年=100)	194.2 (6.1)	208.0 (6.9)	211.1 (8.3)	212.3 (8.7)	215.0 (9.5)	215.7 (9.4)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率・%。
2. *印は季節調整済み。
3. (P)は速報計数。

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出	自由準備	フル・ファン ド・レート	TB入札 レート	社債 利回り
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	(億ドル) 期 間 中 平均残高	(億ドル) 期 間 中 平均残高	(%) 期 間 中 平 均	(3ヵ月) (%)	(ムー デー 3 A格債 期中平 均・%)
78年5月中 平均	10.3	7.8	12.27	△ 8.82	7.36	6.430	8.69
6%	11.3	8.6	11.11	△ 8.54	7.60	6.707	8.76
7%	4.8	7.6	12.86	△ 10.03	7.81	7.074	8.88
8%	7.1	8.8	11.47	△ 6.97	8.04	7.036	8.69
9%	9.3	10.4	10.68	△ 8.02	8.45	7.836	8.78
10%	8.7	9.9	12.62	△ 7.54	8.96	8.132	8.89
11月1日に 終る週	9.0	10.2	13.10	△ 8.99	9.29	8.454	9.04
8日%	7.9	9.5	6.98	△ 1.11	9.77	9.028	9.05
15日%	5.5	8.5	6.32	△ 1.76	9.68	8.593	9.01
22日%	4.9	8.3	6.05	△ 3.66	9.68	8.696	8.99
29日%	4.0	7.7	7.91	△ 5.71	9.85	9.166	9.06
12月6日%	2.2	6.8	6.98	△ 4.42	9.87	8.984	9.05
13日%	1.2	5.9	5.94	△ 4.96	9.79	8.929	9.12
20日%	0.7	5.2	5.67	△ 3.71	9.75	9.237	9.24
27日%	△ 0.4	4.2	14.13	△ 12.34	10.25	9.336	

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み。月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただしM₁=現金+要求払預金

M₂=M₁+商業銀行の大口CDを除く定期性預金

2. TB入札レートは月次計数は月平均。

因(注1)もさることながら基本的には連邦準備制度が政策運営のスタンスをこれまで以上に抑制的なものとし、フェデラル・ファンド・レート誘導目標値を従来の9.75~10.0%から下旬には10.0~10.25%程度に引上げたことによるとされている。同制度がここへきて引締め姿勢を強めた背景としては、マネーサプライ(M₁、M₂)はこのところ増勢が著しく鈍化している(注2)ものの、実体経済は予想外に力強い拡大を示し、物価の基調にも目立った変化がうかがわれないこと、かたがたOPECの原油大幅値上げ発表に伴い米ドル相場が若干軟化したことなどの事情が指摘されている。

(注1) ちなみにニューヨーク大手10行のビジネス・ローン残高は年末季節需資もあって12月中14.3億ドルの増加(11月2.6億ドル増)となった。

(注2) 例えばM₁の4週間平残の3ヵ月前対比年率増加率をみると、12月27日週で-0.4%と長期目標値(+2.0~6.0%<11月16日発表>)の下限を下回っている。

長期金利は通月ジリ高傾向

この間、短期金利の急騰に追随するかたちで前月後半から上昇をみせはじめた長期金利は12月に入ってもジリ高傾向をたどった。すなわち既発債市場利回りをみると、国債(20年物)が11月29日週の8.78%から11月27日週には8.99%に上昇したほか、社債<3A格>12月29日週9.06%→12月20日週9.24%)も月中0.2%ポイント程度上昇している。このため、新発債の消化地合いも悪化をみており、例えば12月12日発行のマウンテン・ステーツ・テレフォン社債(3A格、36年もの、発行額1.5億ドル)は入札利回りが9.27%と好条件ながら約5割が売残ったと伝えられる。

次に、12月のニューヨーク株価についてみると、月前半800~820ドルの間で一進一退を続けた後、OPECによる原油価格大幅引上げ発表をいや気して18日には800ドルの大台を割込む急落を示した(同日787.51ドル)ものの、その後安値物色買い等から若干持直し、結局805.01ドルで越年。

欧州諸国

◇西ドイツ

景気は引続き上昇

西ドイツの景気動向をみると、民間・公共住宅建設の活況に加え、個人消費の増勢持続もあって、景気は緩やかな回復傾向を続けている。このほど発表された第3四半期の実質GNPも前期比年率+2.3%の上昇と前期(前期比年率+8.8%)に比べ伸び率は鈍化したかたちとなったが、これは輸入の増大を中心に海外経常余剰のマイナス幅が

広がったことによるものであり、内需は順調な増加(同+6.8%)を示している。こうしたことから、政策当局では「景気は着実に回復しつつある(an Boden gewinnen)」(経済省月報11月号)との判断を示しており、本年の成長率については昨年(2.6%)を幾分上回り、3%を超えることは確実との見解を表明している。ただ、こうした景気回復傾向が定着し、自律的上昇過程に入るかどうかについては、民間経済研究所、産業界をはじめ、政策当局の間でも為替相場の動向や明年初にかけての賃上げ交渉の帰趨がかぎとみられている。

主要経済指標の動向をみると、鉱工業生産(季節調整済み、建設を除く)は9月に前月比+1.7%とかなりの増加を示したあと、10月には前月著増した投資財の反動減から前月比0.8%の小幅減少となった。しかし9~10月をならしてみれば前2ヵ月を上回っており(+0.8%)、年初来低下傾向にあった設備稼働率(季節調整済み)も上昇に転じた4月80.4%→7月80.3%→10月81.5%)。

雇用面でも自動車、事務機、建設関連業種等の求人増を映じて、「このところ幾分改善傾向にある」(シュテイングル雇用庁長官)とされており、失業者数は9月以降小幅ながら3ヵ月連続減少(季節調整済み、8月99.5万人→9月98.3万人→10月97.6万人→11月95.9万人)し、失業率も11月には幾分低下した(季節調整済み、9月4.3%→10月4.3%→11月4.2%)。

需要面の動きについてみると、まず住宅投資については、中期公共投資計画に基づく公共住宅の発注増や住宅抵当金利の低下を背景に引続き景気回復をリードしており、9月の建築受注数量(季節調整済み)は、前月比7.2%の大幅増加(前年比では13.3%増)となった。なお、本年の住宅着工許可件数は昨年を2割方上回る40万戸の万台に達するものとみられている。

また、個人消費は雇用所得の増加(季節調整済み、前年比、第2四半期+5.3%→第3四半期+6.8%)や物価の着着きを背景に「引続き景気支持要因(kräftige Konjunkturstütze)となっており」

(ブンデスバンク月報12月号)、実質GNPベース(季節調整済み)では、第3四半期には前期比1.3%(年率5.3%)とかなりの増加を示した。小売売上数量(季節調整済み)をみても、「衣料品、食料品、暖房器具、家具等中心に底固い動きを示しており」(ブンデスバンク月報12月号)、「本年のクリスマス商戦の売上は昨年を実質4%程度上回ろう」(百貨店協会会長)とされている。

設備投資については、着実な景気回復、企業収益の改善等を背景に企業マインドは漸次好転しており、秋口以降緩やかな回復傾向にあるとの見方が一般的となっている。こうした設備投資の回復傾向は最近における建設機械、工作機械の出荷増にうかがえるほか、先行指標である国内投資財受注(数量ベース、季節調整済み)をみても、10月には前月著増の反動減から幾分減少(前月比-2.5%)したものの、9~10月をならしてみれば前2ヵ月平均比1割方の増加を示している。もっとも、先行きについては後記のように、「鉄鋼業等における賃上げ交渉の帰趨いかなでは、企業の投資マインドが冷やされ、景気回復の足を引張ることにもなりかねない」(ブンデスバンク月報12月号)との声も聞かれている。

次に、輸出は「このところ近隣諸国の景気回復に伴い、幾分明るさが増しつつある」(ブンデスバンク、経済省)との見方が増えてきており、輸出数量(季節調整済み)は10月には前月大幅増加(前月比+5.7%)の反動減を主因に前月比3.6%の減少となったものの、9~10月をならしてみれば、前2ヵ月平均比7.3%の増加を示している。先行指標である国外受注をみても、緩やかな増加傾向にある(数量ベース、季節調整済み、9~10月の前2ヵ月平均比は+2.7%)。

物価は着着き傾向を持続

物価面では着着き傾向が続いている。すなわち、11月の生計費指数(原計数)は建設資材価格が高騰を続けたものの、食料品価格が引続き低下を示したほか、耐久財価格、サービス料金、家賃が微騰であったため、前月比0.3%(前年同月比+2.3

%)の小幅上昇にとどまった。また、生産者物価についても生産財、投資財価格の落着きを主因に引続き低い上昇率(前月比+0.3%、前年同月比+1.8%)を示した。

この間、西ドイツ労組の最大手である金属労組(IG Metall、対象労働者約230万人)傘下のノルトライン・ヴェストファーレン、ブレーメン、オスナブリュック州の各鉄鋼労組は、5%の賃上げおよび労働時間の短縮(週40→35時間)を要求して11月末50年ぶりにストライキに突入(参加者は同組合員20万人のうち約8万人)し、今後の物価動向、

景気動向ともからみ成行きが注目されていたが、更年後の1月6日に至り労使双方がノルトライン・ヴェストファーレン州ファールトマン労相の調停を受入れて①昨年11月に遡及して4%の賃上げを実施する、②労働時間短縮は行わないが、段階的な有給休暇の増加および交替制勤務条件の改善を実施する、ことでようやく合意し、ストライキは約40日ぶりに解決(1月10日)された。

ブンデスバンク、79年の中央銀行通貨量目標増加率を決定

金融面をみると、中央銀行通貨はこのところ

西ドイツの主要経済指標

	1976年	1977年	1978年					
			第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	113 (7.6)	116 (2.7)	117 (1.7)	120 (3.4)	119 (2.6)	121 (3.4)	120 (3.4)	
製造業設備稼働率*(%)	80.2	80.9	80.4	80.3	—	—	81.5	
製造業受注数量指数* (1970年=100)	113 (8.7)	112 (0.9)	113 (2.7)	117 (7.3)	118 (6.3)	122 (8.0)	118 (1.7)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	117 (3.5)	121 (3.9)	125 (4.2)	125 (2.5)	126 (2.4)	127 (5.0)	123 (3.4)	
失業者数*(千人)	1,054	1,031	998	992	995	983	976	959
失業率*(%)	4.7	4.6	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3	4.2
未充足求人数*(千人)	235	232	237	243	245	248	262	272
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	187 (6.9)	203 (8.6)	216 (6.9)	217 (6.4)	218 (7.4)	218 (6.3)		
生計費指数 (全家計、1970年=100)	140.8 (4.5)	146.3 (3.9)	150.5 (2.7)	150.4 (2.4)	150.4 (2.4)	150.0 (2.2)	150.0 (2.1)	150.5 (2.3)
生産者物価指数 (鉱工業、1970年=100)	140.8 (3.9)	144.4 (2.6)	146.2 (1.0)	146.5 (1.2)	146.5 (1.2)	146.6 (1.3)	146.7 (1.4)	147.2 (1.8)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,199 (8.4)	1,318 (9.9)	1,348 (n.a.)	1,385 (n.a.)	1,370 (n.a.)	1,385 (n.a.)	1,400 (n.a.)	1,417 (n.a.)
マネーサプライ*(M ₁)	(3.9)	(11.3)	(12.9)	(12.5)	(13.5)	(12.5)	(13.7)	
〃 (M ₃)	(8.4)	(11.1)	(10.5)	(10.7)	(10.7)	(10.7)	(11.4)	
輸出* (FOB、億マルク)	2,545.8 (14.6)	2,730.1 (7.2)	233.9 (3.7)	240.0 (5.4)	239.2 (4.8)	255.6 (10.1)	247.5 (4.7)	
輸入* (CIF、億マルク)	2,204.8 (19.4)	2,348.2 (6.5)	199.8 (3.5)	203.7 (3.0)	198.1 (2.2)	211.0 (6.0)	207.8 (6.6)	
貿易収支* (億マルク)	341.0 (375.2)	381.9 (341.0)	34.1 (32.4)	36.3 (29.9)	41.1 (34.3)	44.6 (33.0)	39.7 (41.4)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	363.4 (322.4)	421.0 (363.4)	427.2 (363.2)	489.9 (368.1)	464.0 (373.2)	489.9 (368.1)	597.2 (387.6)	550.0 (403.2)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数値。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

4. 中央銀行通貨の1978年3月以降の計数は最低準備率適用方法変更(1978年3月1日以降実施)によりそれ以前の計数とは連続しない。

金融機関の国内向け貸出や政府向け信用の増加に加え、10月の為替市場における大量介入を背景に増勢が強まっている(季節調整済み、3ヵ月前比年率、9月+11.4%→10月+14.6%→11月+14.4%)が、こうした状況下、ブンデスバンクは12月14日、明年の中央銀行通貨量の目標増加率を年間6～9%(79年第4四半期の前年同期比。78年は年平均8%、「要録」参照)とする旨を発表した。本目標値決定につき、同行では「本目標値は物価安定の達成と同時に景気回復に必要な資金の順便な供給をも図ろうとするものである」とコメントしている。また、これと同時に同行は過剰流動性吸収の見地から再割引わくの50億マルク削減(79年1月1日以降実施、削減後の再割引わくは220億マルク、「要録」参照)も決定した。

一方、12月の金融市場の動向をみると、短期金利は納税集中期入りもあって幾分上昇に転じた(コール・レート、翌日もの、月中平均金利、11月2.65%→12月<中旬>3.39%)。一方、長期金利は、①財政赤字拡大に伴う長期金利先高を見越して、金融機関や大口投資家の債券買い控え態度が強まっていること、②民間設備資金需要が幾分強まりつつあること、等を背景に上昇傾向を続けた(国債、残存期間6年もの、月中平均利回り、11月6.12%→12月<中旬>6.20%)。

◇ フランス

景気回復テンポは引続き緩やか

フランスの景気動向をみると、個人消費、輸出の堅調に支えられて景気は引続き回復過程をたどっているとみられるが、設備投資が依然不ぞえなことから回復テンポは極めて緩やかなものとどまっている。

すなわち、10月の鉱工業生産(建設を除く、季節調整済み、1970年=100)をみると、消費財の生産は引続き増加したものの、投資財部門が不振を続けたため、全体では9月比横ばいにとどまった(9月は7・8月平均比+0.8%)。

需要面の動向をみると、まず個人消費は、時間

当り賃金の伸び(前年比実質上昇率、第3四半期+3.2%、第2四半期+3.7%)を主因に、家庭電器製品等を中心に小売売上げが好伸するなど堅調を持続している(小売売上数量<季節調整済み>第2四半期前期比+1.0%、第3四半期同+1.9%)。また輸出も、先進国向けの自動車、化学半製品、発展途上国向け主体の投資財等の好調に加え、農産物の輸出増加が寄与して、11月も前年比+13.6%(10～11月平均の第3四半期平均対比でも+5.2%)と高い伸びを維持した。

これに対して民間設備投資については、総じてみればまだ供給能力過剰状態が解消していないため、企業は依然消極的な投資態度を変えておらず、78年中の製造業設備投資は年央見込み(国立経済統計研究所6月末調査、前年比実質+3～4%)を下回る1%(実質)程度の微増にとどまったものとみられている(同上11月末調査)。

この間雇用情勢をみると、失業者数(原計数ベース)は、11月に至り133.0万人(10月134.4万人)とようやくわずかながら減少に転じた。求人数も9.0万人(10月8.9万人)とわずかながら増加したため、求人倍率は0.07(10月0.06、ボトム)となった。

11月の失業者数微減につき政府では、「政府の雇用対策の効果がようやく現れ始めたものと思われる」(労働省コメント)としているが、このほど構造的な不況業種の鉄鋼業界において新たな大規模人員整理計画(Sacilor-Sollac, Usinor-Chiers-Châtillon 両グループ合わせ、向う2年間に約2.2万人を予定)を発表するなど、政府の雇用対策の効果を帳消しにしかねない動きもみられ、雇用面ではなお楽観を許さない情勢が続いているといえよう。

物価上昇率は若干低下

次に物価動向をみると、11月の消費者物価は前月比+0.5%と、10月(同+0.9%)に比べ上昇率が鈍化した。これは冬期料金改定の一巡もあってサービス価格の上昇率が鈍化(前月比+0.5%、10月同+0.8%)したほか、輸入物価の上昇率鈍化を映

じて、工業製品価格(同 +0.7%、+0.8%)、食料品価格(同 +0.5%、+0.6%)の上昇率がやや小幅となったことによるものである。一方、卸売物価も10月には前月比 +0.8%と9月(同 +0.9%)を下回る伸びにとどまった。先行きについても、国立経済統計研究所定例景況調査によれば、製造業の製品価格上昇率は、10月から79年1月までの間月平均 +0.5%程度の上昇にとどまるものと見込ま

れており、当面物価は落ち着いた推移をたどるものとみられている。しかしながら、消費者物価上昇率が12月も11月並みの前月比上昇率(+0.5%)にとどまったと仮定しても、12月末の前年同月比は +9.7%と、周辺諸国に比べ上昇率の水準は依然かなり高い。

貿易収支は引続き黒字

11月の貿易収支(季節調整済み)は、3億フラン

フランスの主要経済指標

	1976年	1977年	1978年					
			第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	124 (9.7)	126 (1.6)	129 (2.4)	127 (1.6)	127 (1.6)	128 (1.6)	128 (4.9)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	103 (2.7)	103 (0.1)	105 (2.9)	107 (3.9)	108r (2.4)	105 (3.3)	104 (3.1)	
新車登録台数* (千台)	1,865.7 (24.9)	1,922.6 (3.0)	167.0 (8.9)	171.8 (6.3)	190.6r (4.3)	162.7 (9.9)	148.9 (△ 4.7)	
時間当り賃金指数 (全産業、1973年1月=100)	172.8 (14.8)	194.8 (12.7)	220.0 (13.0)	226.4 (12.8)	—	226.4 (12.8)	—	
失業者数 (千人)	933.5 (11.2)	1,071.8 (14.8)	1,041.0 (6.1)	1,178.5 (9.0)	1,156.7 (8.7)	1,284.6r (9.3)	1,344.0 (10.9)	1,330.0 (12.4)
○求人倍率	0.13 (0.13)	0.10 (0.13)	0.09 (0.10)	0.08 (0.10)	0.08 (0.11)	0.07 (0.10)	0.06 (0.09)	0.07 (0.08)
消費者物価指数 (1970年=100)	166.9 (9.7)	182.7 (9.5)	197.3 (9.0)	202.5 (9.3)	202.5 (9.4)	203.8 (9.2)	205.7 (9.3)	206.7 (9.5)
卸売物価指数 (1962年=100)	218.4 (10.3)	233.1 (6.7)	242.8 (3.0)	245.1r (6.0)	244.7r (6.2)	246.8 (6.1)	248.8 (6.9)	
○コール・レート (翌日もの・%)	8.56 (7.91)	9.07 (8.56)	8.08 (9.07)	7.28 (8.50)	7.23 (8.53)	7.21 (8.30)	6.97 (8.39)	6.88 (8.98)
○国債利回り (1967年6月もの・%)	9.79 (9.05)	9.70 (9.79)	9.09 (9.93)	8.86 (9.40)	8.87 (9.27)	8.60 (9.37)	8.43 (9.45)	
マネーサプライ*(月末M ₁)	(7.7)	(11.0r)	(11.2r)	(12.0)	(10.4)	(12.0)		
〃 (〃 M ₂)	(12.8)	(14.0r)	(14.1r)	(13.4)	(13.5)	(13.4)		
銀行貸出(月末)	(16.4)	(14.6)	(6.1)					
輸出* (FOB、百万フラン)	271,733 (19.2)	319,857 (17.7)	29,290 (13.4)	30,109 (11.6)	28,690 (6.3)	30,881 (11.0)	31,484 (11.8)	31,857 (13.6)
輸入* (FOB、百万フラン)	292,008 (31.5)	330,987 (13.3)	28,855 (6.7)	29,727 (6.8)	29,751 (4.3)	29,578 (7.3)	30,763 (12.5)	31,533 (6.4)
○貿易収支* (百万フラン)	△ 20,275 (5,998)	△ 11,130 (△ 20,275)	435 (△ 1,211)	382 (△ 847)	△ 1,061 (△ 1,533)	1,303 (269)	721 (811)	324 (△ 1,615)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	19,880 (21,932)	23,142 (19,880)	25,221 (22,396)	26,512 (22,150)	26,287 (22,135)	26,512 (22,150)	26,693 (22,167)	26,789 (22,082)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。rは改定計数。ただしマネーサプライ、銀行貸出は78年1月以降原計数ベース。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金・外貨準備高は、72年6月以降73年1月までは 1ドル=5.1157フランで換算、73年2月以降は 1ドル=4.60414フランで換算。金の評価額(1kg当り)は74年12月まで5,968フラン、75年1月から5月まで24,078フラン、6月から11月まで22,039フラン、12月から76年5月まで20,123フラン、76年6月から11月まで19,203フラン、12月から77年5月まで20,264フラン、6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、78年6月以降26,449フラン。

の黒字(10月は同7億フラン)となり、9月以降3ヵ月連続黒字を計上した。11月の黒字は、エネルギー収支が、OPECによる石油価格の引上げ等を見越した原油の駆込み輸入増から赤字幅を拡大したにもかかわらず、穀物輸出の増加や自動車輸出の好調がこれを補ったことによるものである。

金利は引続き低下

金融市場の動向をみると、短期市場金利(コール・レート翌日もの)は引続き軟調裡に推移し、市中銀行による短期貸出基準金利引下げ(12月1日以降8.90→8.80%)以降は6.5～6.75%(11月月中平均6.881%)の水準で推移した。こうした状況下、12月12日発行された本年第4回目の長期国債の発行金利も市場実勢に即し若干引下げられた(前回<10/17>、期間15年9.45%→今回、期間8年8.80%、「要録」参照)。また、割賦販売金融会社は12月14日、経済省と協議のうえ、76年10月以来2年ぶりに割賦販売信用の金利引下げ(18.8→17.3%、79年1月1日以降実施)を発表した(「要録」参照)。

◇ 英 国

景気は緩慢ながら拡大基調を維持

英国の景気動向をみると「第2四半期に顕著な拡大を示したあと、ここへきてその上昇テンポはモダレートなものになりつつある」(英蘭銀行四半期報<12月号>)とみられるが、第2四半期の急伸が在庫投資の急増や輸入の予想外の落込みといったいわばやや特殊な要因に基づく面が小さくなかっただけに、多少伸び率が鈍化しても、直ちに基調変化に結びつくものではないと見る向きが大勢を占めている。例えばCBI(英国産業連盟)では、「個人消費の堅調を映じて企業活動は活発化しており、輸出受注にも明るさがうかがわれ」(同経済月報)ビジネスマインドも明るくなっているとしている。

需要項目別の動きをみると、個人消費は小売売上数量(季節調整済み)でみると、夏場急伸を示したあと9月以降はその反動もあって増勢一服気味となっていたが、12月に入ってから所得税減税

に伴う税金還付(11月)や子女扶養手当・年金支給増(同)といった財政面からの所得増加要因もあり、再び好伸をみせている模様である。例えばロンドン市内の有名デパート、専門店等への客足は例年以上の好調ぶりを示していると伝えられており(デイリー・テレグラフ紙等)「本年のクリスマス商戦にはかなりの期待が持てる」(英国小売業協会)との見方も出ている。また、輸出数量(季節調整済み)も年初来の増勢を維持しており(10～11月平均の第3四半期比+0.5%)、民間住宅着工をみても、夏場は住宅金融の逼迫傾向等を映じて若干不ざえであったが、9月に入ってからはかなり持直している(北アイルランドを除く、季節調整済み、7月12.0千戸→8月11.1千戸→9月14.3千戸)。

この間、10月の鉱工業生産(季節調整済み)は前月比-1.0%と落込みをみせたが(前年比では+3.5%)、これには、9月下旬からストライキに突入した英国フォード社の自動車生産停止がかなり響いており「こうした特殊要因を除いてみれば生産の基調に大きな変化は認められない」(中央統計局)とされている。

こうした中で引続き雇用情勢は改善傾向をたどっており、12月の失業者数(季節調整済み、United Kingdom ベース)は、前月比1.8万人減の132.1万人と2年ぶりの低水準を記録(年初来約10万人減)、失業率も0.1%ポイント低下した(5.5%)。

所得政策は重大な局面へ

物価動向をみると、まず消費者物価は、牛乳、石炭等の値上りから前月比0.7%上昇したが、前年同月上昇率は+8.1%とほぼこれまでの落着き傾向を維持した。また卸売物価も前月比+0.3%、前年比では+7.8%と前月並みの上昇率にとどまった。所得政策第3段階(77年8月～78年7月)において賃金収入が14%も増加したにもかかわらず、物価上昇が加速の兆しをみせないことについて、英蘭銀行では、輸入物価の落着きによる原材料コストの軽減(原材料価格指数前年同月上昇率、11月+3.7%)に加えて、「企業収益が圧縮

(squeezed)されつつあることをも示唆するもの」(同行四半期報12月号)と指摘しており、先行き企業側の価格引上げへのインセンティブはかなり強まっていくものとみられる。

こうした中で賃金ガイドライン5%、ガイドライン違反企業に対する政府の経済制裁をその軸とする所得政策第4段階(78年8月～79年7月)を巡り、キャラハン労働党政権は重大な危機に直面している。すなわち、ガイドラインを大幅に上回る賃上げ(+17%)を認めた英国フォード社に対する公用車購入停止、各種補助金削減等を内容とする政府の制裁措置(11月28日発表)に対し、産業界、保守党は一斉に反発する姿勢をみせていたが、12月13日、下院においてガイドライン違反企業への制裁措置に対する非難動議(保守党提出)が289対

279の僅少差で可決され、翌14日、キャラハン首相は企業への経済制裁措置を採らないことを表明した。この結果、民間部門の大幅賃上げを牽制する道が閉ざされた形となり、今後の賃上げ動向が懸念されている。経済制裁に反対の立場をとってきた産業界では、「民間部門がガイドラインを大幅に上回る賃上げに走るおそれはない」(CBI<英国産業界連盟>)としているが、これから賃金交渉に入る炭鉱労組など公共部門労組が、今回の制裁措置取下げをながめて、民間の賃上げに取残されるのではないかと危機感を盛上げ、大幅賃上げ交渉を展開する可能性が極めて強く、賃上げ動向は重大な局面を迎えているといえよう。

貿易収支は再び赤字に転落

11月の貿易収支(季節調整済み)は、OPEC総会

英国の主要経済指標

	1976年	1977年	1978年					
			第3 四半期	第4 四半期	9月	10月	11月	12月
産業総合生産指数* (1975年=100)	102.0 (2.0)	105.8 (3.7)	111.0 (4.5)		110.4 (n.a.)	109.3 (3.5)		
小売売上数量指数* (1971年=100)	106.5 (△ 0.2)	103.8 (△ 2.5)	110.8 (6.2)		109.5 (5.8)	109.6 (6.7)	109.5p (6.2)	
○失業率* (%)	5.3 (3.9)	5.8 (5.3)	5.8 (5.9)	5.6 (6.0)	5.8 (6.0)	5.7 (6.0)	5.6 (6.0)	5.5 (6.0)
平均所得 (1976年1月=100)	106.0 (n.a.)	115.6 (9.1)	133.2 (14.4)		134.2 (15.1)	135.1 (14.6)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	157.2 (16.6)	182.0 (15.8)	199.2 (7.9)		200.2 (7.8)	201.1 (7.8)	202.5 (8.1)	
卸売物価指数 (1975年=100)	117.3 (17.3)	140.5 (19.8)	154.7 (7.6)		155.7 (7.8)	156.6 (7.8)	157.1 (7.8)	
マネーサプライ*(M ₁) 〃 (ポンド建M ₃)	(10.3) (8.9)	(21.8) (10.0)			(18.0) (14.3)	(16.1) (14.0)	(14.1) (13.5)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	25,424 (30.6)	32,182 (26.6)	3,024 (6.0)		3,037 (4.6)	3,098 (12.8)	3,052p (14.6)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	29,013 (27.8)	33,891 (16.8)	3,138 (10.4)		3,273 (14.8)	3,001 (10.6)	3,244p (24.2)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 3,589 (△ 3,236)	△ 1,709 (△ 3,589)	△ 114 (10)		△ 236 (52)	97 (33)	△ 192p (53)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	4,129 (5,429)	20,557 (4,129)	16,511 (17,171)	15,694 (20,557)	16,511 (17,171)	15,971 (20,211)	15,669 (20,394)	15,694 (20,557)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数。Pは速報数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の各前年同期比(%)。
 失業率については、1976年は11月を除く11か月平均。

の石油値上げ決定を前にして石油の駆込み輸入が増すう、オイル収支が悪化した(オイル収支<季節調整済み>、10月△131百万ポンド→11月△167百万ポンド)ことに加え、英国フォード社のストライキの影響による自動車の船積み停滞などあって再び赤字(△192百万ポンド)に転落した。英国の貿易収支は年初来毎月激しいフレを示しているが11月までの3ヵ月間を前3ヵ月と比較してみると、やや悪化しており(6～8月△217百万ポンド→9～11月△331百万ポンド)、これを輸出入別に分けてみると、輸出は一応順調な増加を続けているが、輸入がこれを上回って急増した形となっている(輸出数量<季節調整済み、1977年=100>、78年上期101.6→第3四半期105.4→10～11月105.9、輸入数量<同>104.8→108.4→108.4)。

金融市場は落着きを取戻す

11月9日の英蘭銀行最低貸出歩合引上げ(10→12.5%)後、金融市場の金利先高観はさすがに後退し、長短金利とも弱含みに転じた(2分半利コンソル債利回り、11月10日12.67%→12月15日12.35%、TB入札平均レート11月10日11.9658%→12月15日11.5769%)。この結果、それまでやや不振であった国債(gilts)の市中消化は大幅に好転(季節調整済み、9月央～10月央209百万ポンド→10月央～11月央790百万ポンド)、これを映じて11月のマネーサプライ(ポンド建M₃)は前月比(年率)+2.5%とごく小幅の伸びにとどまった(新増加目標値78年10月央～79年10月央、+8～12%)。なお78年4月央の基準日以降の年率増加率も+6.7%と落着いた動きを示している。

アジアおよび大洋州諸国

◇ 南西アジア

輸入規制緩和等から貿易収支赤字幅は拡大

78年7～9月を中心に南西アジア諸国の貿易動向をみると、国際商品市況変動の跛行性などから各国の輸出パフォーマンスは区々の一方、輸入は規制緩和もあって総じて増すうしているため、貿

易収支は赤字幅拡大の方向にある。

まず、輸出面をみると、パキスタンでは前年の綿花の豊作や世界的な綿製品需要の強まりを背景に引続き高い伸び(前年同期<月>比、4～6月+35.7%、7月+24.8%)を示し、スリランカでも天然ゴム、コプラの国際市況上昇(78年9月末の前年同期比、天然ゴム+19.2%、コブラ+56.7%)などから持直していると伝えられる。これに対し、インドでは紅茶、砂糖の市況低迷や鉄鋼石の需要不振などから前年水準を下回っており(7～9月の前年同期比、-7.3%)、バングラデシュでは主要輸出品であるジュート、同製品の海外引合いが不振、ビルマでも主要輸出品である米の輸出が近隣消費国の豊作の影響から不芳と伝えられている。一方、輸入面では、インドが豊作に伴う食糧品輸入の減少などから前年水準を幾分下回っている(7～9月の前年同期比-3.3%)ほかは、各国とも国内経済開発促進のための資本財や生活必需品等を中心とする規制緩和もあって、輸入は大幅な増勢を示している模様。このため、貿易収支では各国とも悪化傾向が強まっているとみられる。

この間、外貨準備高の推移をみると、海外出稼ぎ労働者からの本国送金高水準に加えて、国際金融機関等からの援助資金受入れもあって、高水準横ばい(パキスタン、ビルマ)ないし若干の積上り(インド、スリランカ、バングラデシュ)となっている。

農業生産は総じて好調、工業生産も回復傾向

次に国内経済動向をみると、まず農業生産は、インドでは、北部地域が洪水に見舞われたものの78年度(78/4～79/3)の穀物生産は130百万トンと史上最高の豊作であった前年度(126百万トン)を凌駕するものと見込まれており、この結果同国は79年度には食糧輸出も可能とみられている。また、換金作物についても、ジュートがやや不振であったのを除けば、綿花、グランド・ナッツ、砂糖等は降雨にも恵まれ豊作と伝えられている。一方、パキスタンでは、小麦が前年度を下回るほか

南西アジア諸国の貿易動向

(単位・百万ドル、カッコ内は前年同期比・%)

			G N P 構成比・%	1976年	1977年	1978年				
						10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
南 西 ア ジ ア		輸 出 輸 入 収支じり		7,689(19.1) 9,143(-12.8) △ 1,454	8,976(16.7) 10,554(15.4) △ 1,578	2,181(6.9) 2,886(17.7) △ 705	2,050(-13.8) 2,881(14.9) △ 831	2,237(- 2.1) 2,883(20.8) △ 646	インド、パキスタ ン、ビルマ計 1,766(- 3.4) 2,440(8.2) △ 674	
	イ ン ド	輸 出 輸 入 収支じり	5.4 7.3 (75年)	5,369(23.3) 5,459(-11.6) △ 90	6,365(18.6) 6,033(10.5) 322	1,559(6.1) 1,733(13.6) △ 174	1,284(-24.7) 1,585(7.5) △ 301	1,264(-19.0) 1,302(11.0) △ 38	1,426(- 7.3) 1,599(- 3.3) △ 173	
		パ キ ス タ ン	輸 出 輸 入 収支じり	8.6 16.0 (76年)	1,163(10.9) 2,128(- 1.1) △ 965	1,171(0.7) 2,448(15.0) △ 1,276	289(4.7) 644(14.2) △ 355	351(15.1) 788(32.9) △ 437	464(35.7) 761(12.9) △ 297	290(23.9) 745(39.0) △ 455
			ス リ ラン カ	輸 出 輸 入 収支じり	16.6 22.1 (75年)	570(0.7) 579(-23.1) △ 9	754(32.3) 696(20.2) 58	166(9.2) 120(-14.9) 46	188(1.6) 197(3.1) △ 9	211(5.5) 246(18.3) △ 35
	バ ン グ ラ デ シュ			輸 出 輸 入 収支じり	4.9 9.9 (74年)	401(30.6) 860(-32.1) △ 459	476(18.7) 1,162(35.1) △ 686	121(21.0) 342(2.0倍) △ 221	144(19.0) 264(30.0) △ 120	135(0) 471(71.3) △ 336
		ビ ル マ		輸 出 輸 入 収支じり	4.9 6.1 (76年)	186(17.7) 117(-14.6) 69	210(12.9) 215(83.8) △ 5	46(9.5) 47(-13.0) △ 1	83(38.3) 47(- 2.2) 38	50(2.0) 95(69.6) △ 45

資料：IMF, International Financial Statistics 等。

南西アジア諸国の外貨準備高推移

(単位・百万ドル各末残)

	1976年	1977年	1977年			1978年		
			6月	9月	12月	3月	6月	9月
南西アジア計	4,113	6,342	5,556	5,700	6,342	7,126	7,623	8,032
インド	3,074	5,184	4,559	4,675	5,184	5,823	6,140	6,522
パキスタン	532	518	438	456	518	604	768	719
スリランカ	92	292	127	188	292	322	309	345
バングラデシュ	289	235	294	271	235	243	269	310
ビルマ	126	113	138	110	113	134	137	136

資料：IMF, International Financial Statistics 等。

綿花も洪水被害から前年度並みにとどまるものとみられているが、米は史上最高の豊作(2.9百万トン、前年度比+13.8%)と見込まれ、農業生産全体としてみればまずまず好調(前年度比+4.3%)と推定されている。さらに、スリランカでは米の大豊作から政府の保管倉庫が満杯となったため、中

国とのバーター協定(天然ゴム輸出の見返りに米を輸入)に基づく5万トン、パキスタンから買付けた10万トンの米の引取りもできず、再輸出先に苦慮している状況。また、バングラデシュ、ビルマでも農業生産(米、ジュート等)はおおむね順調で、前年度実績を上回るものとみられている。

一方、鉱工業生産についてみると、農業生産の好調を背

景に内需に明るさが増していることから徐々に伸び率を高めている。すなわち、インドでは、前年度来鉱工業生産の停滞の要因となっていた電力供給不足や労働争議の多発といった事態は基本的に改善されていないものの、デサイ政権の農村開発重視方針を映じ、肥料・農薬、農村手工業による

南西アジア諸国の消費者物価動向

(単位・前年比騰落率・%)

	1976年	1977年	1978年			
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
インド	- 7.8	8.5	8.2	3.5	2.1	1.2
パキスタン	7.2	10.1	7.2	4.5	5.6	8.2
スリランカ	1.2	1.3	1.1	6.7	11.1	14.5
バングラデシュ	- 9.6	10.4	16.0	18.4	13.3	10.4
ビルマ	22.4	- 1.1	- 6.5	- 6.3	- 5.7	- 5.1

資料：IMF, International Financial Statistics 等。

綿布、鉄鋼、機械等の生産が徐々に増加しているほか、パキスタン(砂糖、セメント、自転車など)、スリランカ(セメント、革製品、繊維製品など)、バングラデシュ(ジュート製品)、ビルマ(繊維製品、たばこなど)でも生産は上向いているといわれている。

この間、各国の消費者物価動向をみると、パキスタン(マネーサプライ増大)、スリランカ(経済開発投資増大)ではやや上昇傾向を強めているものの、その他の3国では、好調な農業生産を映じた食料品価格の安定や供給不足物資の輸入増大等に伴い落ち着きを見せている(バングラデシュは騰勢鈍化、インド・ビルマは前年水準並みないしそれを下回る水準)。

共産圏諸国

◇ 中 国

工業生産は順調に拡大

78年の中国経済は、農業生産が厳しい干ばつの影響を受けたため、前年比では増産となったものの国家計画目標対比では未達となったのに対して、鉱工業生産は一連の生産増強策の奏効等から順調な伸びを続けたほか、対外貿易もかなり急テンポの拡大をみた。

まず、鉱工業生産の動向についてみると、上期には計画を大幅に超過達成(上期中前年同期比+24.6%)し、1～11月でも前年同期比+12%強(注1)と「国民経済発展10か年計画」の目標(鉱

工業生産の伸びは年率10%以上)を上回る順調な伸びとなった。これを品目別にみると、鉄鋼が早くも11月央に年間目標の28百万トンを繰上げ達成したあと、通年でも31百万トン強を達成、前年比+30%強の好伸をみせたほか、石炭、化学肥料、建材(セメント等主要11種類)、軽工業品

(紙、合成洗剤、電球等主要20種類)等が11月中旬に、電力、石油、天然ガス、紡績工業(化学繊維、綿糸、綿布等主要15種類)等が12月にそれぞれ年間目標を繰上げ達成し、総じて前年を1～3割方上回る順調な伸びをみせた。

(注1) 鉱工業生産の前年同期比伸び率は、上期に比べて1～11月ではかなり鈍化した形となっているが、これは前年の生産が76年中の政治的混乱や河北大地震の影響が尾を引き前半(特に1～3月)に伸び悩んだあと、年後半にかけてかなりのテンポで回復をみたという前年の事情が大きく影響しているとみられる。

このように鉱工業生産が順調に伸びた背景としては、77年秋以降実施されている賃金引上げ(77年10月)、報奨金制度の実施(78年1月)、職場管理の強化等一連の生産性向上策が効果を挙げているとみられているほか、従来生産のボトルネックとなっていた運輸事情が好転(注2)していることや、プラントの新規稼働等に伴うエネルギー(注3)・原材料の供給増も寄与したものとみられている。

(注2) 運輸部門の実績をみると、鉄道貨物輸送量は11月下旬に年間国家計画を繰上げ達成し、通年では前年比+16%の好伸が見込まれているほか、港湾貨物取扱量も1～11月で前年同期比+15.5%の伸びとなるなど順調な伸びをみせている。

(注3) 一時は「電力の全国的な不足から生産の能率が落ちている」(78年9月、李先念副首相)と伝えられたが、その後既存設備の稼働率向上策や新設の大型火力発電所(山東省辛店発電所<能力60万kw>、遼寧省清河発電所<同110万kw>)の稼働開始等から供給能力が増加したため、前述のように発電量は年間目標を繰上げ達成している。

また個人消費も、賃金引上げ等を映じて小売総額が1～3月に高い伸びを示したと伝えられた後も好調裡に推移、1～11月中では前年同期比+7.8%となった。

こうした国内経済活動の活発化を映じて、工業・交通部門の上納利潤は1～11月で+40.9%と著増をみた。このため国家の財政収入も同+27.5%と順調な伸びをみせた。

次に農業生産をみると、12月27日付の人民日報によれば、食糧、綿花、油料作物、サトウキビ、麻、茶等主要作物が前年比増産となったものの、建国(1949年)以来といわれる大干ばつの影響を受けたため、計画目標対比では未達となったと報ぜられている。この間大宗を占める食糧生産については、全体で295百万トンと前年比10百万トンの増産(前年比約3.5%増、ただし国家計画目標は未達)となったとされており、地区別では、6省(山西省、河南省、安徽省等)・2自治区で減産となったものの、10省(江蘇省、福建省、四川省等)・3自治区では厳しい干ばつの影響を克服して既往最高の生産を記録したと発表されている。

対外貿易は引続き大幅拡大

中国側の発表によれば、78年の対外貿易は輸入が経済活動活発化に伴い技術・プラント、一般機

械等を中心として大幅な伸びをみせ、一方輸出も原油、石炭、繊維等を中心に好伸したことから、輸出入総額では11月に年間計画を繰上げ達成、1～11月の前年同期比では+37%の急拡大となった。この間10月15日～11月15日に開催された秋季広州交易会も、旺盛な輸入需要に加え輸出面でも中国側が外国からの注文による部品生産や委託加工を引受ける、外国の指定するデザイン、商標に従った商品の注文を引受ける、外国から送られてきた包装材料により包装を行うことを引受ける、などの積極的かつ柔軟な姿勢を示したため、「商談は極めて活発に行われ、成約高は史上最高水準に達した」と伝えられている。また日中貿易動向(大蔵省通関統計による)をみると、1～11月の対日輸出は、繊維・同製品(生糸、綿製品等、前年同期比+62.7%)が著増したほか主力の原油(同+15.0%)も好伸したことから、18.1億ドル(同+32.0%)と大幅に拡大した。一方対日輸入は主力の鉄鋼(同+37.3%)が好伸していることに加えて、機械機器(同2.8倍)も著増したため、26.1億ドル(同+47.2%)と輸出を大幅に上回る拡大をみた。このような輸出入動向を映じて、対日貿易赤字幅は8.0億ドルと前年同期(4.1億ドル)比ほぼ2倍に拡大した。